

Go Ito,

*Alliance in Anxiety:
Détente and the Sino-American-Japanese Triangle.*

New York & London : Routledge,
2003, xvii + 162pp.

益 尾 知 佐 子

I 本書の意義

「外交史と国際政治理論を重ね合わせる」(p.xv, 日本語版〔後述〕3ページ)という難問を主題として取り上げた本書は、伊藤剛氏(明治大学助教授)による意欲作である。多くの読者はこの中で、各国の政策決定者の間で繰り返されるゲームと国際システムの間に存在する一連のダイナミズムを発見するであろう。伊藤氏は、「同盟のジレンマ」(alliance dilemma)と日米中「トライアングル」(triangular diplomacy)の理論を用い、目に見えない「国際システム」の変動が各国の政策決定者の認識に生じさせる変化を見事に描き出している。それによって各国では新しい対外行動が選定され、さらにそれを受けて相手国で新しい行動がとられ、結果的に新しい国際システムが成熟していく。

本書の底流にあるのは、東アジアの国際関係に対する今日的な問題意識である。著者によれば、ソ連を脅威とした西ヨーロッパと異なり、「東アジア諸国には共通の敵が存在しなかった」うえに、日本の侵略という歴史的阻害要因が重なったため、「多国籍間ないし集団的な安全保障制度を作ることが困難であった」。そのため東アジアでは、「アメリカを中心として放射線状に形成された」独特の国際政治構造が発展した(pp.4-5, 日本語版〔後述〕7～8ページ)。著者は戦後の東アジアの国際システムにおい

て、米中が接近した1970年代のデタント期と、冷戦が終結した90年代以降に大きな変容が起こったとする。この前提を踏まえ、今日の東アジアの国際システムを視野に入れつつ1969年から73年の日米関係を取り上げ、その変容の過程に中国という要素を組み込んで説明を行う。これによって、著者は米中関係や日中関係の変化が日米関係に与えたインパクトを外交史的に論じると同時に、日米中関係を国際システムの変動の観点から分析することに挑戦している。

本書は基本的には、中国という要素を組み入れた日米関係論のケーススタディとみなすのが適切であろう。しかし、本研究は単なる日米関係論の域を超えたさまざまなインプリケーションを持つ。その理由は、第1に本書の主題である日米中関係が現在の東アジアにおいても重要な位置を占めていること、第2にデタント期の国際システムが東アジアでは今日まで本質的には継続していること、第3に米国を中心として放射線状に形成された同盟関係の非対称構造がアジア太平洋全域に広がっていること、などである。以下では、まず本書の内容を紹介するとともに、本研究に対する若干の疑問点を提示し、さらに本研究から得られた示唆を現代の東アジアに当てはめて考察を行ってみたい。

なお、本書は著者がデンバー大学に提出した博士論文がもとになっているが、著者は本書の出版作業と並行して自ら日本語訳も行っている。その結果、日本語版の方がやや早く、2002年に『同盟の認識と現実——デタント期の日米中トライアングル——』というタイトルで有信堂から出版されている。英語版と日本語版の構成は全く同じであるが、内容については多少の違いがあり、日本語版の方は特に「捨てられる恐怖」を感じた日本の政策決定者の対米認識を丁寧に叙述している。これに対し、英語版の方は日米中のトライアングル構造や国際システムという観点からの解説に若干重さが置かれているように思う。当時の時代背景や細かい事実などについての説明は英語版の方がやや詳しいため、入門者にはこちらがわかりやすいかもしれない。

II 本書の紹介

本書の構成は次のとおりである。

- 第1章 序——デタントと日米中トライアングル——
- 第2章 同盟のジレンマとトライアングルの構造的ダイナミクス
- 第3章 日米中「ロマンティック・トライアングル」の出現
- 第4章 日本の対米経済従属——「同盟のジレンマ」への対応——
- 第5章 日中正常化と米国の「ロマンティック・トライアングル」の終焉
- 第6章 日本の外交的自律の追求——「同盟のジレンマ」への新たな対応——
- 第7章 結論——デタント期と今日のトライアングルの類似性——

第1章（日本語版：序章）では、前節で概観したような本書の視角が提示され、導入として1960年代後半の世界における米国の絶対的優位の揺らぎが叙述される。

第2章（日本語版：第1章，以下順）では、まずグレン・スナイダー（Glenn H. Snyder）の「同盟のジレンマ」の概念が導入される。冷戦中の世界では、共産主義に対する封じ込めなどの「敵対ゲーム」がブロック間で、また同盟国に安全保障と経済上の公共財を提供する「同盟ゲーム」が陣営内部で展開されていた。ところが中ソ論争と米中和解とによって東アジアの二極対立構造が解体され始めると、バランスの崩れた非対称な同盟関係においていわゆる「同盟のジレンマ」が問題化する。これは、覇権国A（この場合米国）に実際の意図があるかどうかにかかわらず、A国の起こす紛争に「巻き込まれる恐怖」、あるいは逆にA国との関係が過度に希薄化してしまう「捨てられる恐怖」との間で、非覇権国B（この場合日本）が苦しむジレンマである。2つの恐怖に直面したB国は、A-B同盟の終焉を避けるため、短期的にはA国の要求に屈服する。その一方で、

『同盟ジレンマ』を緩和するために、長期的に、B国は、二極体制の下においては『敵』とみなされていたC国陣営との友好関係を模索し始める」（日本語版15ページ）。これがB国の「対A国自律」（the search for autonomy）である。

次に著者は、以上のような「同盟のジレンマ」論だけでは、多極システムの中で3国関係がどのように機能するかというダイナミズムを包括的にとらえきれず、また各国で具体的にどのような政策の選択が行われるかも説明しきれないと批判する。それを克服するために、3国関係のトライアングルに内在する3つの2国間関係が、いくつの友好関係と敵対関係を有するかによってそれを4類型化したローウェル・ディットマー（Lowell Dittmer）の考え方を援用する（実際には、3つの2国間関係がすべて敵対関係の場合は3国は分裂状態となり、研究対象にならない）。

これを日米中関係に適用し、「同盟のジレンマ」論と重ねて日本外交の対米的な従属と自律とを説明すると、以下ようになる。すなわち第1局面では、共産中国をとともに封じ込めていた日米間には「幸福なパートナーシップ」（stable marriage）が存在しており、両国関係の堅固さを信じる日本の指導者は沖縄の施政権の返還を米国に呼びかけ、その実現のため米国の意向を重視する政策をとっていた。ところが第2局面では、米中接近が突然発表され、米国を「要」、日本・中国各々を「端」とする（米国にとって理想的な）「ロマンティック・トライアングル」（romantic triangle）と呼ばれる構造ができあがる。第3局面では、米国は自国の優位性を保つために日中間の距離を保とうとする。他方同盟国でありながら米国から「捨てられる恐怖」を味わった日本の指導者は、当初は繊維問題で大幅な対米譲歩を重ねるが、しばらくすると対米「自律化」を図り、「外交的地平の拡大」を図ってそのような状況から脱却しようと試みる。この場合それは日本が米国よりも早く中国と関係正常化を行うことで達成され、日米中の「三すくみ」（ménage à trios）状態が完成する。

第3章以下では、トライアングル変化の各局面に沿ったケーススタディが展開される。1969年1月か

ら71年7月までを扱った第3章では、米国の政策転換によって日米中トライアングル関係が日米間の「幸福なパートナーシップ」から「ロマンティック・トライアングル」に変化した過程を検証する。米国は中国との関係改善交渉を秘密裏に進め、他方で日本に対して中国や共産主義陣営の脅威を誇張して米国との協調を主張することで、返還後の沖縄への核兵器の持込や繊維輸出自主規制の問題において日本からの譲歩を勝ち取った。

第4章では1971年7月から72年1月までが取り上げられる。政治と経済の2度にわたるニクソン・ショックに衝撃を受けた日本は、米国の政策担当者が想定した以上に米国から「捨てられる恐怖」を感じる。そして日米パートナーシップの崩壊を恐れるあまり、通貨の切上げや繊維製品の輸出規制協定締結という米国側の理不尽な要求に対して譲歩を繰り返すこととなる。

これに対して第5章は、日本の対米自律化と「三すくみ」状態の実現の過程が取り上げられる。この段階では、日米ともに相手が中国と「幸福なパートナーシップ」の関係を結ぶことを憂慮し、同盟関係の保持について相互誤認が生じる。日本の佐藤政権は、沖縄返還を実現するために台湾の国連代表権維持に奔走した。しかし米国が国連での投票の最中にキッシンジャーを中国に送り、台湾が敗北したことから、日本は米国の対中政策に疑念を募らせていった。佐藤から交替した田中政権は米国への不信任感を国内的な梃子に一気に中国との国交正常化を達成する。他方米国はこうした日本の態度を見て台湾の政治的地位とその安全の確保についての懸念を強めた。

1972年2月から73年9月を取り上げた第6章では、第5章に引き続き、日本外交の自律強化の過程が検討される。日本は米国との関係の悪化に一定の配慮を行いながらも、経済イシューに関する米国の要求に次第に関心を払わなくなり、また米国の懸念にもかかわらず北ベトナムとの国交樹立を行い、外交的地平を広げる努力を行っていく。

第7章（日本語版：終章）では、1970年前後のデタント期と90年代の冷戦後の東アジアにおいて、国際システム構造と各国の対外政策の双方に見られる

相似点が論じられる。そのうえで、多極化という国際システムの構造変動においては、どの国の外交政策も同じような傾向を示すことが指摘され、国際政治における構造的要素の重要性が強調されている。

Ⅲ 考察

本研究は非常に明確な形で整理されており、説得力も大きい。若干の疑問点も残されている。まず、著者は多極を形成する3つ以上の国家全体の相互関係を包括的にとらえるためにトライアングル理論を用いているが、本研究は実際にはあくまで国際システムが多極化する時期の2国間同盟の変化を分析したものである。中国（あるいは北ベトナム）という第三国の要素を取り入れてデタント期の日米関係の揺らぎを検討したことは大きな功績であるが、おそらく著者も意識しているように、本書はトライアングルのすべての極に対して十分に配慮した分析を行っているとは言えず、やや中途半端なものに留まっている。この点は、著者の今後の研究による補足を望みたい。

第2に、著者はデタント期と冷戦期の国際システム構造と日米関係の類似性を指摘し、トライアングル理論の今日的意義を強調している。しかし、そのためかえて、「三すくみ」成立後のトライアングルをどのように考察していくのかという疑問が残る。例えば、トライアングルの3辺が友好関係で結ばれ、単に政府間交渉があるかないかで2国間関係を計ることが意味をなさなくなったとき、どのように各3辺の良し悪しを計測するのか、また何を基準に一国の外交の自律化が強まったと判断することができるのか。さらには、トライアングル関係の成熟に伴って、3国の包括的な関係が質的な変化を遂げていくことが予想されるが、その状況を理論的にはどのように分析することができるのか、などである。

また以下はやや細かい印象であるが、著者がニクソン政権の情勢認識について丁寧な説明を行っていたがゆえに、日本と米国の間には国際構造上の「同盟のジレンマ」以外にも強い懸念が存在していたのではないかと思われた。つまり、日本と米国との間

にかなりの国力の差が存在していることを前提として、日本の政策決定者の間では大統領選挙をめぐる米国の国内的な情勢変化に自らの外交政策が「巻き込まれる」懸念が常態化していたように見えた。また、本研究は国際システムを分析の独立変数とし、各国の外交政策を従属変数とし、政策決定者の認識を詳細に分析している。しかし、日本と米国では政策形成のあり方はかなり異なる。読者とすれば、外交史的に見て国際システム構造の変化が各国内でいかなるアクターに反映され、新しい対外政策を形成していくのかというメカニズム的な説明が欲しかった。

これらの疑問点にもかかわらず、本研究は1970年代以降の東アジア情勢を考えるうえで非常に示唆に富んでいる。その一因は、本研究は主に資本主義陣営に属する日米を取り上げているが、陣営の瓦解という恐怖は社会主義陣営でも普遍的に存在していたことにある。本研究のインプリケーションとしては、次のようなことが考えられるであろう。まず国際システム構造については、3国間のトライアングルのゲームがさまざまな組合せの間で繰り返された場合、本来二大陣営に別れて激しく争っていた地域でも、友好関係と敵対関係の差が徐々に均一化され、国際情勢は漸進的に緩和の方向に進んでいくと主張することができる。第2は各国の対外政策についてであるが、本来の同盟国や緊密な友好国の政策転換を目的の当たりにした各国は、それが自国に与える衝撃を緩和するため、それ以外の国との関係を強化して「外交的地平」を拡大し、外交的「自律」を達成しようとするということができる。歴史的に見ても、1970年代以降の東アジアでは世界的な冷戦の瓦解とは一線を画した形で漸進的に情勢が緩和している。また、日本の福田ドクトリンの発表や中国の独立自主外交提起に代表される各国の外交政策の変化も、本研究の示唆と符合しているのではないか。

日米中トライアングル理論を東アジア全体に敷衍させて考えたときに特に興味深いのは、「捨てられる恐怖」を味わった小国が、新しい第三国との関係を切り開けなかった場合にどのように自律を達成するかという点である（ここで、国際情勢はその小国

の安全が充分確保されるほどには緩和されていないと仮定する）。論理的に考えれば、そのような国は自らに安全を提供してくれる大国に対して当面は大幅な譲歩を繰り返すこととなろう。しかし、譲歩を何度繰り返しても「捨てられる恐怖」が軽減されず、また第三国との関係にも進展が見られなかった場合はどうなるのか。おそらくその小国は、自国の内部に自律のための手段を見出す以外にはあるまい。東アジアではちょうど、分断国家であった朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と台湾がこのケースに当てはまるように思われる。そして両国はそれぞれ、核兵器と民主主義に自律のための手段を求めたのではないか。

1960年代から激化する中ソ論争の狭間で、北朝鮮がソ連と中国の双方から巧みに安全の保障と経済援助を得ていたことはよく知られている。ところが1990年9月、まずソ連が韓国と国交正常化し、同時に北朝鮮との同盟関係をも解消する。中国からも「捨てられる恐怖」を感じた北朝鮮は、中国の勧める南北朝鮮国連同時加盟を受け入れ、援助的色彩の強かった中朝間バーター貿易を現金決済に切り替えることに同意するが、1992年8月、中国は北朝鮮と日米との国交正常化を待たずに韓国との国交正常化を果たす。この間北朝鮮は並行して韓国との関係改善や日本との国交正常化を模索したが、1993年になると米国が北朝鮮の核開発を問題視し始めたため、北朝鮮と第三国との関係改善は絶望的になる。周知のとおり、その後の北朝鮮は核兵器開発カードに頼って自国の自律を確保する道を選んだ。

皮肉なことに、国際構造に着目すれば、台湾の民主化についても同じことが指摘できる。台湾の場合、米国と中国との関係改善が段階的に進んだため、北朝鮮に比較すれば漸進的にショックが進行した。ニクソン・ショックから米中国交正常化までは7年半あり、また米国は正常化後も台湾関係法を制定して台湾の安全を確保する意思を示した。しかし台湾の「捨てられる恐怖」は、国際社会における中国の地位向上とともに徐々に高まっていったし、中国が反対していたために台湾が主たる第三国と関係を発展させることもまず不可能であった。このような中で、

独裁国家台湾の民主化は米国から見捨てられないための手段になっていった。台湾の民主化は内部の政治発展の結果でもあるが、これが特異な国際環境の中で急速に進展したことは特筆されるべきである。この観点から懸念されるのは、中国が経済力をつけ、9・11事件以降は米国との間で政治的な協調関係を強める中で（北朝鮮をめぐる6者協議はその最たる例である）、最近台湾の民主化が先鋭化していることである。近年の中国は相対的には台湾に対して抑制的な態度をとっている。それにもかかわらず、米中関係の改善という国際構造の変動が台湾の「捨てられる恐怖」を高め続けているために、台湾は「自

律」の契機を自国内に求め、レファレンダムという民主主義の至上形態を活用して瀬戸際政策を展開し始めているようにも見える。

以上で概観したように、本研究は一般的な国際システム構造に分析の基礎を置いているため、特に1970年以降の東アジアの国際関係を考察するうえではさまざまな応用が可能であり、示唆に富んでいる。ケーススタディとの密接なリンクを図りながら、著者が今後さらなる形でこの研究成果を発展させていかれることに期待したい。

（日本国際問題研究所）